

脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会 第3回会合

お取引先の脱炭素化に向けた 地方銀行の取組みの現状と課題

1. 地方銀行の取組み
2. 当協会の取組み
3. 課題と検討をお願いしたい事項

一般社団法人 全国地方銀行協会
Regional Banks Association of Japan

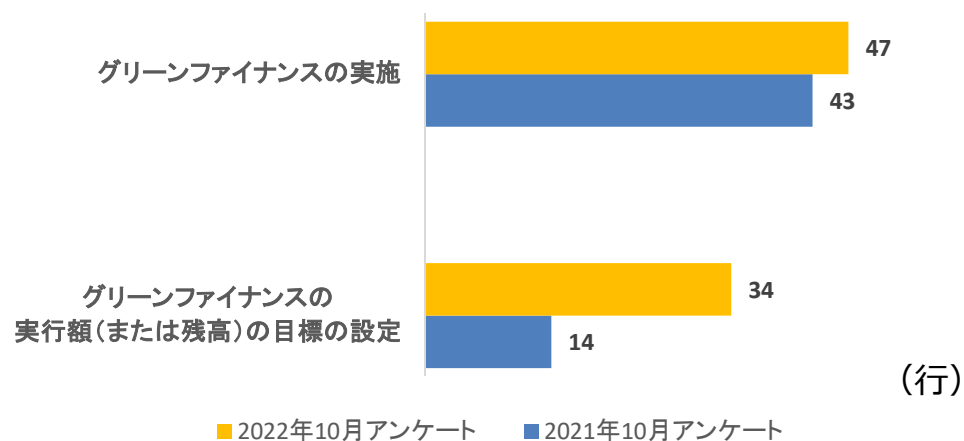
- わが国政府は、2020年10月に2050カーボンニュートラルを宣言しました。
- こうした中、当協会会員である地方銀行には、地域の脱炭素化の実現に向けて、持続可能な社会づくりに貢献することが期待されています。
- 2050年にカーボンニュートラルを実現するためには、今後、あらゆる産業において、サプライチェーン全体でCO₂排出量の削減に取り組むことが必要となります。そのため、サプライヤーである中小企業の脱炭素化を支援することが、一層重要となると考えています。
- こうした認識のもと、ほとんどの地方銀行がTCFD提言に賛同（62行中61行）するなど、地方銀行は、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、脱炭素化の実現に向けた取り組みを推進しています。
- また、約8割の地方銀行は、SDGs／ESGを意識した投融資方針を制定（同50行）するとともに、気候変動問題等への対応に係る経営陣等による委員会を設置（同48行）しています。
- そのうえで、お取引先の中小企業との対話を通じ、気候変動問題に対する共通認識を醸成しながら適切な助言を行うとともに、CO₂排出量の削減に寄与する資金面・非資金面での支援を行っています。

地方銀行の取り組み

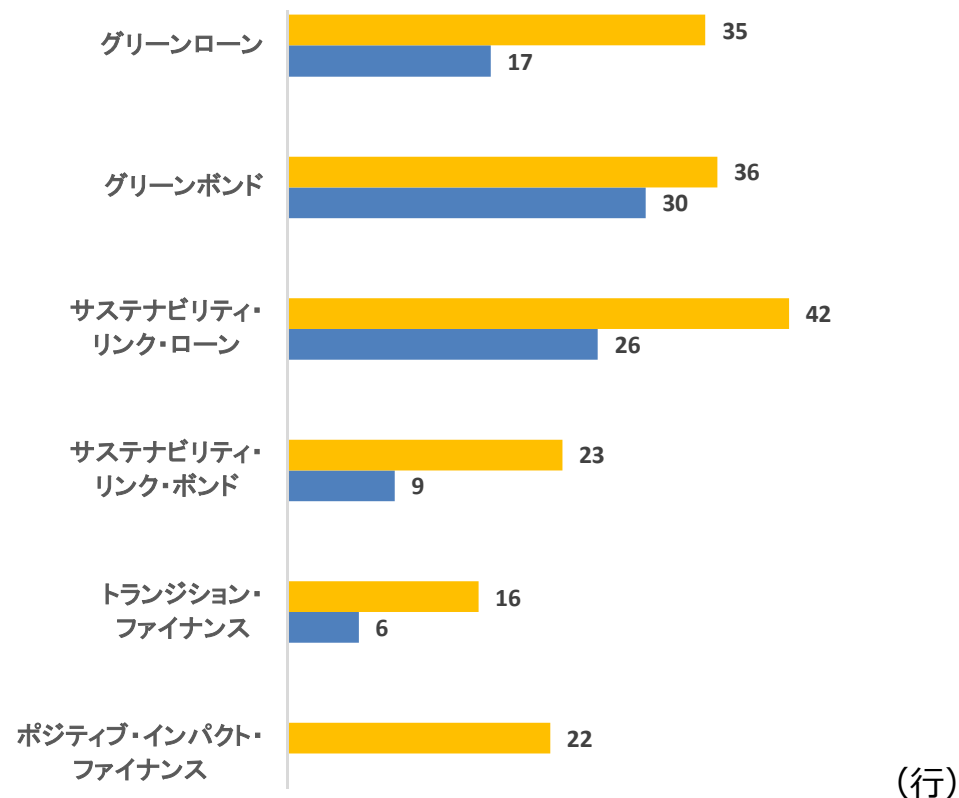
お取引先に対する脱炭素化の支援状況（資金面）

- 現在、7割以上の地方銀行がグリーンファイナンス（環境関連の投融资）を実施しており、その取り組みは拡大しています。

グリーンファイナンスの実施状況①



グリーンファイナンスの実施状況②

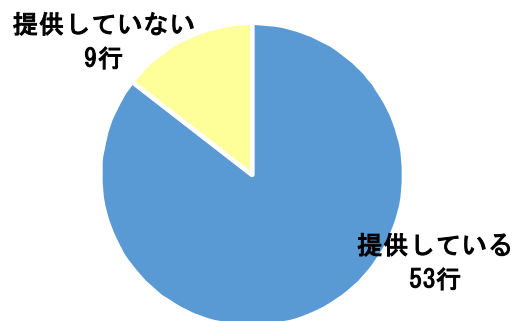
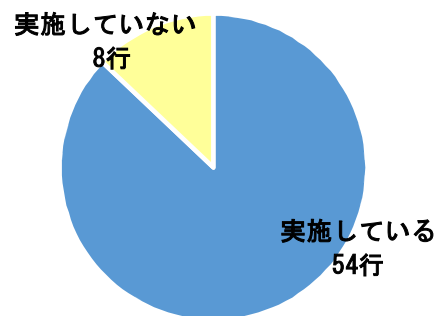
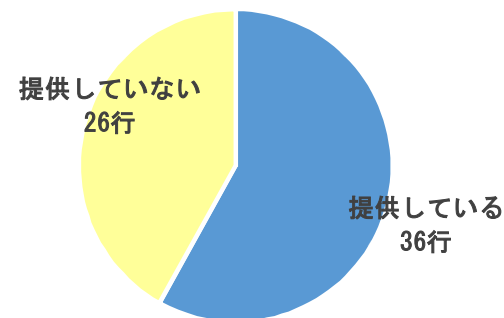


※ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、2022年10月アンケートのみ実施。

※当協会が会員銀行に実施したアンケートの結果に基づく（次頁について同様）。

お取引先に対する脱炭素化の支援状況（非資金面）

- 現在、8割以上の地方銀行が、CO₂排出量の可視化サービスの提供や、太陽光設備・再生電力の販売企業等の紹介等を行っています。
- また、多くの銀行が、CO₂排出量の削減目標設定や削減策等に係るコンサルティングに取り組んでいます。
- このほか、省エネや脱炭素化に関するセミナーの実施、J-クレジットの創出支援・取引仲介に取り組む地方銀行もあります。

CO₂排出量可視化
サービスの提供太陽光設備や再生電力の
販売企業等の紹介CO₂排出量の削減目標設定や
削減策等に係るコンサルティング

当協会の取り組み

- 当協会は、会員銀行の脱炭素化の取り組みの底上げを図る観点から、研修の実施、各種ツールや事例集の作成等を行っています。

気候変動問題に対する調査・研究

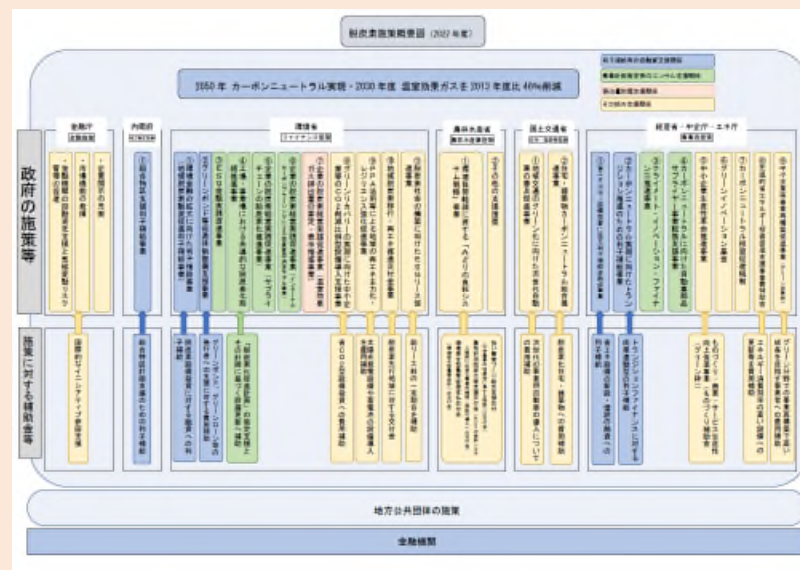
- 当協会の頭取級会合である「基本問題調査会」において、2021年度に「地方銀行の気候変動問題への対応」を検討。

研修・意見交換会の開催

- 気候変動問題対策講座の開催（役員級：2022年7月、担当者級：2022年10月）
- 会員銀行のSDGs担当者と、ESG評価機関・機関投資家との意見交換会の開催（2022年11月）

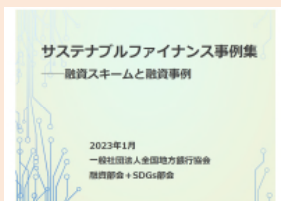
脱炭素化関連の政府施策に関する情報提供

- 2022年4月、当協会と金融庁の共同企画により、環境省や経済産業省等が2022年度予算で措置した脱炭素化関連の政府施策等に関する会員銀行向け説明会を開催。
- また、環境省、経済産業省等、関係省庁の政府施策の全体像を整理・一覧化した資料を作成。



サステナブルファイナンス事例集の作成

- 2023年1月、当協会の関係部会委員行が実施しているサステナブルファイナンスの定義・基準、内容、目標設定の有無等を取りまとめ、サステナブルファイナンス事例集として作成。



(イメージ図)

会員銀行の行員に対する啓発ツールの作成

- 2020年11月～2021年7月、SDGs／ESGに取り組む意義や期待される役割等について、有識者の解説記事を連載形式で提供（全16回）。
- 2022年4月～8月、生物多様性の保全に取り組む意義や期待される役割等について、有識者の解説記事を連載形式で提供（全8回）。

会員銀行のお取引先に対する推奨支援ツールの作成

- 2022年6月、中小企業が気候変動問題や脱炭素化に取り組むメリットやリスク、取り組み方法等に関するパンフレットを作成。



課題と検討をお願いしたい事項

- 地方銀行は、脱炭素化の取り組みを進めるなかで、お取引先の意識醸成等について課題を持っています。
- 課題解決に資する以下のような事項について、政府において検討いただきたいと考えています。

お取引先における意識醸成

課題

- お取引先の中小企業が、脱炭素化に取り組む意義やメリットを感じておらず、その取り組みが浸透しづらい。
 - 中小企業は、脱炭素化の取り組みを単にコストとして捉える傾向にあり、足元のエネルギー価格・材料価格・仕入れ価格等の高騰に伴う対応に比べ、優先度が低くなっているのが現状。
 - 取引先等からの脱炭素化の強い要請がなければ、中小企業の意識がなかなか高まらない。
 - ― 現状、業種による差があり、サプライチェーンにおいて要請のある自動車業界等は取り組みが進んでいる一方、一部の大手企業を除き小売業界等はサプライチェーンにおける脱炭素化があまり進んでいない傾向にある。

検討をお願いしたい事項

- 地方銀行がお取引先と脱炭素化の重要性について対話していく後押しとなるよう、中小企業が脱炭素化を「自分事」として捉えるための政府広報等の実施。
 - 省エネ化・脱炭素化に取り組むメリットや、取り組まないことのデメリットを示し、その動機づけに繋げる。
 - 脱炭素化に取り組んだことでメリットを享受した企業等の事例を、金融機関や中小企業に提供する。

お取引先の負担軽減

課題

- 中小企業にとって、脱炭素化の取り組みの前提となるCO₂排出量の把握に対するハードルが高い。
 - 算定に係る人的リソースが不足しているほか、算定方法に関するノウハウも少なく、CO₂排出量の把握に苦慮しており、削減目標の設定、削減策の作成・実行が進まない。

検討をお願いしたい事項

- CO₂排出量を簡易に把握できるよう、中小企業への支援や、エネルギー小売事業者への働きかけの実施。
 - 簡易な算定マニュアル、算定ツールの普及促進。
 - エネルギー小売事業者が事業者に領収書等を交付する際に、使用量に加え、使用量に各企業・各エネルギーの排出係数を掛けたCO₂排出量を記載することを推奨する等。

お取引先の負担軽減（続き）

課題

- 中小企業にとって、脱炭素化に向けた投資は、収益性向上の見通しを立てにくいというえ、実際に取り組む際のコスト負担が重いほか、負担軽減となる政府の支援策等も利用へのハードルが高い。
 - 中小企業がグリーンファイナンス等で資金調達する際、第三者機関による外部評価取得に係るコストの負担(数百万円程度)が重い。
 - コスト負担の軽減策として、経済産業省「カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための利子補給事業」等があるが、申請手続きが複雑であるほか、事業者が着実なCO₂削減を進めるための10年以上の長期計画を策定する必要がある等、申請のハードルが高い。

検討をお願いしたい事項

- コスト負担の支援や、コスト軽減策の利用促進に向けた要件の緩和等。
 - 外部評価取得に関する費用の補助。
 - 左記の利子補給事業について、申請しやすくなるように、申請手続きの簡略化や、計画策定期間の短縮化(例:3~5年間)等の要件の緩和の実施。

お取引先の負担軽減（続き）

課題

- 脱炭素化へ向けた多くの政府支援策が存在している一方、事業者の取り組みや課題に合った最適な施策を見つけにくく、支援策の活用を進めにくい。
 - 施策数が多すぎて、施策全体を網羅的に把握することが難しい。
 - 施策は省庁ごとに行われており、目的別に省庁横断的な一覧化がなされていない。
 - 施策の具体的な内容や手続き等が分かりにくい。

検討をお願いしたい事項

- 類似施策の整理・統合。
 - 例えば、設備投資に対する利子補給として、環境省には「地域脱炭素融資促進利子補給事業」、資源エネルギー庁には「省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金」があり、これらを整理・統合する。
- 事業者や、申請支援等を行う金融機関の行員にとって、施策を目的別に簡単に検索し、内容が把握できるよう、省庁横断的なポータルサイトの整備。

ファイナンス等の支援

課題

- 脱炭素化に関する設備資金の対応は、技術革新の将来見通しや需要の見込みが不透明等、リスクが高いにもかかわらず、大規模かつ長期の資金対応が必要となり、金融機関にとってリスクを取りづらいことが想定される。
 - ・ 今後、新しい技術の設備導入に関する資金相談があった際に、コストが高く設備投資額の回収に懸念がある案件等については、長期の与信対応に苦慮するケースが想定される。
- 脱炭素化の取り組みを進める中で、地域の経済や雇用に負の影響を及ぼす場合がある。
 - ・ 例えば、大企業が脱炭素化に向けた取り組みとして、化石燃料由来製品の製造を取り止める等、工業団地やコンビナート等において、工場の縮小・閉鎖等が発生すると、地域経済に大きな影響を及ぼす。

検討をお願いしたい事項

- 民間金融機関のファイナンスに対する公的機関による債務保証等の拡充。
- 設備更新・業態転換時において地域経済の縮小を防ぐための支援。
 - ・ 工場跡地への企業進出（再生可能エネルギー関連設備の設置等を含む）や雇用確保に向けた支援等。

再生可能エネルギー導入の支援

課題

- 太陽光発電設備の新設が難しい地域があり、脱炭素化に向けた設備導入の妨げとなっている。
- 一定規模の太陽光発電設備の導入には、電力会社へ接続検討の申込みをする必要があるが、一部の地域では系統の空き容量が少ないことを理由に、接続時期が7～8年後となったり、多額の工事負担金を求められるケースがある。

検討をお願いしたい事項

- 系統の空き容量の少ない地域の設備容量の早期増量。